

総行市第25号  
令和3年3月24日

各都道府県総務部長 殿  
(市区町村担当課扱い)

総務省自治行政局市町村課長  
(公印省略)

避難住民に係る特例事務の告示の一部改正について (通知)

地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律(令和2年法律第52号)の施行に伴い、平成23年総務省告示第488号(東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律第5条第1項の規定による届出があった件)の一部を改正し、告示しました。

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律(平成23年法律第98号)第6条第1項の規定に基づき、指定県及び指定市町村から避難先団体に通知した避難住民に係る告示に規定された事務は、同条第2項の規定に基づき避難先団体が処理することとなります。

本改正は、条文の整理を行ったものであり、事務の対象を変更するものではありませんが、貴職におかれては、引き続き法の適切な運用について格別のご配慮をいただくとともに、貴都道府県の関係部局及び貴都道府県内の市区町村に対してもこの旨周知願います。

なお、本通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項に基づく技術的な助言であることを申し添えます。

(連絡先)

総務省自治行政局市町村課 森、岡部

電話：03-5253-5516

FAX：03-5253-5592

E-mail：shichousonka01@soumu.go.jp